



TITLE:

京大広報 No. 665

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 665. 京大広報 2011, 665: 3379-3396

ISSUE DATE:

2011-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196417>

RIGHT:



京大広報

No. 665

2011.3



松本総長がブータン王国・ケサン・チョゼン・ワンチュク王女殿下ご夫妻と懇談
(裏千家・今日庵でのお茶席参加者)
—関連記事 本文3388ページ—

目次

京大教育のこれまでと今後 教育担当理事・副学長	淡路 敏之	3380
〈大学の動き〉 平成23年度入学者選抜学力試験(個別学力検査) の第1段階選抜状況		3383
〈寸言〉 自主, 自律の精神	木村 宏	3384
〈随想〉 ニュース番組について	名誉教授 伊原 康隆	3385
〈洛書〉 ベトナム・原発・新幹線	伊藤 正子	3386
〈話題〉 RYOMA ベンチャー検定(起業能力検定試験)を 実施		3387

第14回リカレント教育講座『心の教育』を 考える一対応に困る子どもたちへの多面的 理解と関わりー』を開催	3387
平成22年度総長杯(ボウリング大会)を開催	3388
松本総長がブータン王国・ケサン・チョゼン・ ワンチュク王女殿下ご夫妻と懇談	3388
高等教育研究開発推進センターが国際シンポ ジウム「高校／大学から仕事へのトランジ ションー自己形成の場としての学校教育の 到来ー」を開催	3389
防災研究所「研究発表講演会」を開催	3389
〈計報〉	3390
〈グローバル COE プログラム紹介〉 極端気象と適応社会の生存科学	3392

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

京大教育のこれまでと今後

教育担当理事・副学長 淡路 敏之

ここ数年、教育研究評議員や施設および企画担当の理事補として全学業務に従事し、昨年10月1日に教育担当の理事・副学長を拝命しました。それまでは理学研究科地球惑星科学専攻において、北太平洋深層5500m深で発見された海水の温暖化現象の原因やルートの解明、我が国における猛暑や冷夏等、地球気候に大きな影響を及ぼし、過日オーストラリアに多大な被害をもたらした豪雨の原因でもあるエルニーニョやラニーニャ現象のチャンピオン予測、さらには北太平洋における十年スケールの気候変動と生態系・水産資源・物資循環の連鎖の解明といった水ものの相手の研究に、院生や国内外の研究者と取り組んできました。振り返ってみるに、高名なさる学者から無謀だと言われたこれらの課題に果敢に取り組み、なんとか成果をおさめることができたのは、対話・対面型のヒューマンネットワークおよび先見性とチャレンジ精神を大切にする京大伝統のスピリットのおかげであったように思います。

さて、ご存じのように、本学は1897年に創設以来、自由の学風のもと、多面的な課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目標に、京都学派と称される研究や素粒子研究、直近ではiPS細胞研究等、前人未踏の学術分野を開拓してきました。本学は卓越した研究者や社会の各分野でリーダーとなりうる人材の輩出を謳っており、その屋台骨は賢明な教育にあることは申すまでもありません。「京都大学通則第15条」では、「教育課程の編成に当たっては、学部及び学科の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する」とあり、それを受けて「京都大学における全学共通教育の実施に関する規程第2条」で「京都大学における全学共通教育は、各学部の行う学部教育と



併せて、個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識及び方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通して豊かな人間

性を育むための教育を実施することを目的とする。」と共通・教養教育の目的が記され、同第3条で「全学共通教育は、全学共通科目である教養教育科目、基礎教育科目、外国語教育科目等を適切に履修することができるように編成された教育課程において実施するものとする。」と公記されています。大学教育は言うまでもなく専門教育と教養教育を両輪としていますが、今回あえて教養・共通教育のみを全文掲載したのは、ややもすると出口(卒業時)で問われる専門能力の育成に目が向くあまり、本学が教育理念に掲げる“全人教育”の実施に重要な教養教育への関心が、教員・学生ともに後回しになりがちではと懸念されるからです。西村周三前理事(教育担当)が『京大広報』No.644で触れておられるように、平成20年12月24日の中教審答申「学士課程教育の構築にむけて」に基づき、本学における教育は基本的には各学部・研究科が責任を持って実施することになっています。教養教育に関しては、全学に共通する要素であり、高等教育研究開発推進機構(以下、機構という)が企画・調整・実施することになっていますので、機構長を兼任する理事として全学共通・教養教育の規程を記述させていただいた次第です。

本学は、教養豊かで人間性が高く、責任を重んじ、円滑なコミュニケーション能力を備えた学生を育成するために、入学直後からの全学共通・教養教育に

において、先人の学びの発想と展開の脈略ならびにそれらの知と技法を「対話を根幹」に順次的体系的自律的に学び、交流を通して構想豊かに考える教養力を源泉として、学部教育における専門の学芸を深め、学術の最前線に触れつつ研究力を研ぎ、自らの志に果敢にチャレンジするという、教育を重んじてきたと思います。複雑化・グローバル化が加速する現代社会の渦中であって、専門的知識やその能力を十全に発揮するには、多元的な視点で考察できる能力、自らの専門性を全体の中に位置づけて探求し活用しえる能力に加えて、タフな人間力、広い心、深い人間的洞察力、そして健全な良識を身につけることが肝要であり、かような全人教育を支えるために、本学は総合大学ならではの多様かつ調和のとれた全学共通科目の整備と順次性体系性のある教育課程の充実に一層努めなければならないと考えている昨今です。

学生の皆さんには、かような共通・教養教育の意義を理解して、目的意識を持った計画的な学習ならびに将来の進路を見据えた履修を心がけるよう願っているところですが、残念ながら、本学の自由の学風あるいは自学自習の精神とはベクトルの向きが異なる受動的・お座なりの学習態度が少なからず見受けられます。

さて、本学の今後の教育を考える上で、大学を取り巻く現況把握は欠かすわけにはいきません。近年、大学教育の質保証が社会から強く要請されるようになりました。教育の質保証は研究とともに大学存立の根幹であり、各大学が最も注力してきたはずですが、このような事態に至った理由として、教育成果の社会へのアカウンタビリティが十分とは言えず、アウトカムが見えづらいという声をよく耳にします。その背景には、グローバル化の加速度的進行が見える現在、我が国の生命線ともいえる国際競争力を今後とも維持・発展するには、科学技術の革新とともに、国際通用力や構想力の豊かなグローバル人材の

育成が喫緊かつ重要であるという事情があります。「資源の乏しいfar easternの島国が世界の主要国までになったのは、高度な学術成果を基盤とした優れた人材の育成にある」との指摘は周知のとおりです。本学における多彩な教育活動と成果を今後一層各界に発信できるよう、広報課や他の部署ならびに他大学と連携しつつ強化していきたいと思っています。

21世紀の近未来の世界は、新興アジア諸国を巻き込んだ経済、産業、科学技術等の国際競争が激化し、社会構造の変化や社会環境の不安定化が世界規模で進むと予期されます。既に学生等の若者には、従前のシナリオが描けず、羅針盤なき将来に自信をなくす状況が垣間見えます。このような時代にこそ、中長期の展望に立った確かな将来計画を自ら描く構想力、次を見据える原動力としての文理にわたる幅広い知識、方法論、考え方、すなわち教養力が大事だと考えます。専門教育を即効性のある抗生物質に例えるなら、教養教育は息の長い漢方薬のようなもので、それこそが教養教育の真骨頂だと言えましょう。知識先導・適応型の次世代社会に対応できる能力の涵養には、専門能力だけでは不十分で、分野間の構造を俯瞰しようとする意欲・教養力、そこから得られる情報の抽出力・構想力、表現・コミュニケーション力、リーダーシップ等が必要です。これらの教育プログラムを学習主体である学生の目線を踏まえて開発し、実効ある仕組みにしていきたいと考えているところです。

グローバル化・複雑化・先端化という時代の荒波の中、各学部・研究科で培った専門的能力を国際社会の最前線で発揮できる人材を継続的に輩出するには、国際通用力の育成が欠かせません。それには1～2年次の一般外国語教育と接続して、3～4年次の専門教育とパッケージとなった英語運用力(ディベート力)教育を強力に推進することが効果的です。卒業時における本学の学生の英語運用力は概して

「期待される水準を下回る」という声が外部から寄せられるという現況を鑑みると、対策は急を要します。既に「法学政治学英語」や「理学の英語」、「科学英語」等といった専門分野に係る英語授業が開始されましたので、本学の高度共通教育の理念に基づき、これらと連携しながら、3～4年次の国際通用力育成を支援できるよう、機構を中心に部局横断型の英語教育プログラムを検討し始めました。資源は有限ですので、実施規模が頭の痛いところです。

さて、教育プログラムを実効あるものとするには、当然ながら、学習主体である学生の要望と履修の実態を知る必要があります。そのため、昨年11月より全学部を対象に、キャンパスミーティングを計11回実施しました(工学部は吉田キャンパスと桂キャンパスの2回)。そこで得た情報から、学生の思いやカリキュラム編成への要望が見えてきましたので、関係機関や委員会で検討し、共通教育システムの改善に活かす予定です。同時に、大変貴重な情報なので、全構成員に適宜お知らせします。

キャンパスミーティングでは、所謂「楽勝科目」さらには「大楽勝科目」の選択という実態に出くわした一方で、ポケットゼミを筆頭とする対話・対面型セミナーや寺子屋式授業、ならびに緊張感のある中規模講義を通じて、研究の最前線を目の当たりにし、時には汗をかきながら、京大ならではの魅力・活力・実力が感じられる研究成果と技法や態度を学んだ経験は、学習のモチベーションを高める上で大変有益で、今後とも是非続けてほしいという要望が多くの学生から寄せられました。このような積極的な芽を伸ばし、学生の志の実現を支援できるよう教育システムの改善に努めることこそ、本学の教育理念になった学習者へのケアではないかと考える次第です。

以上では学部生の全学共通・教養教育に関する話が主で、大学院教育については紙数の関係上割愛しました。本学には約13300名の学部生とともに、約

9200名の大学院生が在籍しています。大学院教育の詳しい話は別の機会に譲るとして、一言だけ述べさせていただきます。知識基盤型社会から知識先導型社会へ移行するにつれ、国や企業では最先端研究を現場で活かせる、使える、課題を解決できる牽引者の需要が高まり、その結果、高度な人材である博士の需要が今後高まると思います。似通った事象として、高度成長経済路線のもと、1970年代以降に産業界等で修士号人材の需要が急速に高まった状況が思いだされます。かような博士人材は、大学や国立研究機関のような従前のアカデミックな研究現場とは様相が異なる実業現場で、課題発掘・課題解決に柔軟に対応できる高度な専門能力と適応力、さらには「次を生きるスキル」を自発的に探究できる能力が問われると予想します。幸い、大学院生が広い視野を持って新しい融合領域を開拓できる能力の涵養に向けて、研究科横断型大学院教育が2009年度より試行されました。京大らしいプログラムとするために、キャリアサポートセンター等学内の関係機関の協力を仰ぎながら、テーマ設定やコース設定等を工夫し、研究科・専攻を超えた情報交換を大学院生同士で一層進めていただきたいと願っています。これは大学院生や若手研究者の研究能力の多様化に資すると思います。

以上、全学の教育研究力を結節して、21世紀のグローバル社会のリーダーとして活躍できるよう、また未踏の研究領域を開拓できるよう、学生目線も踏まえながら、学部専門課程と接続する全学共通教育の整備・充実、国際通用力の育成等を推進していきたいと願っている今日この頃です。本学が誇る世界トップクラスの研究所群や教育拠点を利活用した知的探検の環境下で、学生が夢と志の醸成に向けて学びの力を実感し、世界のオリジンとなる活躍をなすよう人材を育成し続けられる京都大学でありたいと願っています。

大学の動き

平成23年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の第1段階選抜状況

平成23年度入学者選抜学力試験の第1段階選抜が行われ、2月9日(水)に選抜結果が志願者に通知された。
学部別の合格者数は次表のとおり。

学 部		募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜		第1段階選抜 の予告倍率		
					合格者数	倍 率			
総 合 人 間 学 部	前	期	120 ^人	467 ^人	3.9 ^倍	464 ^人	3.9 ^倍	—	
		文 系	65	262	4.0	260	4.0	約 4.0 倍	
		理 系	55	205	3.7	204	3.7	約 4.0 倍	
文 学 部	前	期	220	744	3.4	744	3.4	約 3.5 倍	
教 育 学 部	前	期	60	216	3.6	216	3.6	—	
		文 系	50	181	3.6	181	3.6	約 3.5 倍	
		理 系	10	35	3.5	35	3.5	約 3.5 倍	
法 学 部	前	期	320	861	2.7	859	2.7	約 3.5 倍	
経 済 学 部	前	期	230	827	3.6	776	3.4	—	
		一 般	180	560	3.1	560	3.1	約 3.5 倍	
		論 文	25	139	5.6	88	3.5	約 3.5 倍	
		理 系	25	128	5.1	128	5.1	約 3.5 倍	
理 学 部	前	期	311	930	3.0	913	2.9	(注 1)	
医 学 部	前	期	250	648	2.6	628	2.5	—	
	医 学 科	前	期	107	324	3.0	304	2.8	(注 2)
	人間健康科学科	前	期	143	324	2.3	324	2.3	—
	看 護 学 専 攻	前	期	70	143	2.0	143	2.0	約 5.0 倍
	検査技術科学専攻	前	期	37	101	2.7	101	2.7	約 5.0 倍
	理学療法学専攻	前	期	18	39	2.2	39	2.2	約 5.0 倍
	作業療法学専攻	前	期	18	41	2.3	41	2.3	約 5.0 倍
薬 学 部	前	期	80	213	2.7	213	2.7	—	
	薬 科 学 科	前	期	50	114	2.3	114	2.3	約 3.5 倍
	薬 学 科	前	期	30	99	3.3	99	3.3	約 3.5 倍
工 学 部	前	期	955	2579	2.7	2579	2.7	約 3.0 倍	
	地 球 工 学 科	前	期	185	573	3.1	573	3.1	(注 3)
	建 築 学 科	前	期	80	198	2.5	198	2.5	—
	物 理 工 学 科	前	期	235	553	2.4	553	2.4	—
	電気電子工学科	前	期	130	369	2.8	369	2.8	—
	情 報 学 科	前	期	90	269	3.0	269	3.0	—
	工 業 化 学 科	前	期	235	617	2.6	617	2.6	—
農 学 部	前	期	300	851	2.8	851	2.8	約 3.5 倍	
合 計			2846	8336	2.9	8243	2.9	—	

(注1) 理学部は、大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者を第1段階選抜合格者とする。

(注2) 医学部は、大学入試センター試験の5教科8科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が1000点満点中700点以上の者のうちから募集人員の約3倍までの者を第1段階選抜合格者とする。

(注3) 工学部地球工学科の募集人員は、外国人留学生を対象とした国際コースのための選考による入学手続者4名を含む。

【備考】 下記外国学校出身者のための選考の最終合格者が募集人員に満たない場合には、その不足数を法学部、経済学部(一般)の募集人員に加える。

〔外国学校出身者のための第1次選考実施状況(外数)〕

学部名	募集人員	志願者数(倍率)	第1次選考合格者(倍率)
法学部	10人以内	24人(2.4倍)	18人(1.8倍)
経済学部	10人以内	26人(2.6倍)	16人(1.6倍)

(学生部)

寸言

自主，自律の精神

木村 宏



私は18歳まで山口県の育ち。田舎の少年が最初に京都大学を意識したのは、中学の教科書に載っていた西堀榮三郎さんの書かれたエッセイでした。彼の破天荒な生涯、今西錦司先生との知的で愉快的交友などが綴られていました。そこに垣間見る京大の自由闊達な学風に憧れに近いものを抱いておりました。

とはいえ、中学以来野球と読書三昧に過ごし、真剣に京大受験を決めたのは何と高2の元旦。下関の関門海峡を見下ろす山に同級生達とご来光を見に行ったとき、彼らみなが志望校をとくに決めているのに気づき驚愕。さすがにのんびり者の私もその後は野球も読書(=人生如何に生きるべきか思索することも)も封印し、京大本に絞り受験勉強に専念しました。中学からの思いと歴史好きの私にとって京都の町そのものが大変魅力的であったことが決定的な理由でした。

限られた時間の下での一点集中の結果、幸いにも法学部に合格しましたが、72年当時京大はまだ学生運動の余波を残しており、入学後数カ月間は全学ストライキで講義がない状況。封印してあった乱読を晴れて再開したことはいうまでもありません。

最近の学生はまじめに講義に出席しているようですが、当時は出席するも自由、しないも自由の雰囲気であり、学生も二極分化しておりました。率直に申しますが、私は入学時の癖が抜けきらず後者でありました。最も多く使った時間はアルバイトを除けば、読書と友人誰彼の下宿で深夜遅くまで議論した人生論や政治論、その他もろもろであったように思います(麻雀も加えないとフェアじゃないとの声が聞こえます)。

ゼミ(高坂正堯先生の国際政治学。物事の本質を捉えて考えること、英文原書の読みこなし方を含め鍛えていただいた)や法学部に限らず京大全般とし

ていえるのですが、学内でのハイレベルの学問の習得という目的だけでなく、我々学生を自由な意思を持つ大人として扱い、大学はその研究や思索の触媒機能を果たし、全人格的な成長を助けることに特徴があるといえるでしょう。言い換えれば自主，自律の精神の涵養といっても良いかと思います。

国際的なビジネスに携わりたいと考え、本来国際的商品であるたばこの将来性に託しJT(当時の日本専売公社)に入社しました。20代後半の数年間、たばこ事業の自由化と会社に対する国の関与を最小化するための民営化プロセスに携わりましたが、思いつきビジネスをしたくて入社したのに、いわば「普通の会社」になるための前提条件を整備する仕事に、若きエネルギーを費やすことには少々悩みもありました。が、国の関与を不作為の言訳にしない自主責任経営の実現には大きな共感を覚え、自分なりに粉骨の仕事をしました。法案化のため主務官庁や法制局との折衝もあり、必要に迫られ法律書や企業会計の書籍など、学生時よりはるかに多く読破しました。

85年の民営化がなった後、ようやくグローバルな仕事をしたいとの希望がかない、通算11年間欧州(ベルギー、英国、スイス)での勤務も経験しました。比較的近年の出来事ですが、二度にわたる大型海外たばこ企業の買収を、最初99年は事務方ヘッドとして、次07年は社長として率い実現しました。多くの社員の見事な努力により両者とも買収後の統合・シナジー実現を成功裏に進め、結果JTを内需型企业から国際的企业へとトランスフォームさせることができたことは大きな喜びです。今現在、90カ国に及ぶ多様な国籍の外国人23,000人がJTグループ社員としてイキイキと働いてくれています。

この間私の仕事上、京大で学び取った自主・自律の精神が基礎的な肥やしになっていたのかなと感じております。あらためて感謝申し上げますとともに、今後とも世界に通用する京大らしさに益々磨きをかけられることをOBとして願ってやみません。

(きむら ひろし 日本たばこ産業株式会社代表取締役社長 昭和51年法学部卒業)

随想

ニュース番組について

名誉教授 伊原 康隆

「随想」になじまない？でも、今いちばん書きたいことを書かせていただきます。NHK「ニュース7」を例にとり、もし私がテレビのニュース番組編集責任者だったら……とかねがね思っていたことを。



映像を減らし、連続ボード(字幕)による説明を大幅に増やす。その方が物事のつながりを理解しやすいからです。最後の5～7分間に、より基本的な「ニュース解説」の時間帯をつくる、というより、復活させる。ただし、政局の見通しについての政治部記者の解説ではありません。また、専門家による事故原因の時期尚早な可能性分析も不要でしょう。もっと基本的で客観的なこと、たとえば法律上のことなども、です。

衆参両院の役割、法案の種類によって衆院議決が優先されるものとそうでないものの区別、再可決の条件、などはたびたび復習しておきたい。二度の参院選は二度目の(逆向きの)ねじれを生じ、政治が進めない最大の原因になっていますが、この状況を再認識し、ねじれ克服の歴史を学び、その上で賢い判断をしていかないとどうしようもなくなっています。法案ごとに調整する辛抱強さを支持するのか、あるいは混乱の時期が生じるのは覚悟の上で「ねじれ」の解消に向かうのか。貿易、ダム、堤防開閉などの問題についても、利害関係者それぞれの怒りの声だけでなく、背景、関連した基礎知識、データなどをニュース解説で復習させてほしいと思います。日本と近隣諸国との様々な面での現在の国力比較のデータも、国民の多くが共有しておかないといけな客観的知識でしょう。刺激的映像は、ものには優先順位があることすら忘れさせてしまいかねません。ま

た、利害の対立する問題について優先順位を論ずることは、番組として立場上出来ないでしょうが、それについて各人が考えるための基礎資料を与えることは出来る筈です。

むろんこれでは番組は地味になるし、インパクトある映像を見たがる人は離れてしまうかもしれない。社会は理性ではなく感情によって動く、との反論も聞こえてきそうです。でも、きちんと順序だてて説明してもらえれば理解できる、折角その能力をもった多くの国民がその機会を十分に与えられないままで、世論調査をうけ街の声が政治を動かして(というより動かさないで)いる。民主主義が良く機能するためには多くの国民が基礎知識を共有する必要がある、マスコミにはそのための努力をする責務があるのではないのでしょうか。

映像は非常に効果的なこともある反面、偏った印象をも与えかねません。たとえばダム問題で度々映った大きな構造物は、折角ここまで造ったのに、との印象を繰り返し与えましたが、あれはダム本体だったのか？漁船衝突なら映像になるがレアアースではなにくい……。どうも、インパクトある映像にこだわるためか、ニュース編集より「映像編集」が目的化していないのでしょうか？そして、余った時間の映像は殆ど無意味か、又はくどい繰り返しが多いようです。なお、ボードを読んでは次のボードに移る方式の解説が、とても分かりやすく勉強になる！と思わせる民放の(夕方の人気)番組もあります。

ここまで書きましたが、この数日間のトップニュースは大相撲の八百長発覚関係でした。相撲ファンの私は、力士は神様でも奴隷でもない！年九十番も「重い」相手との真剣勝負を強いておいて末端に少しのほころびも許さない、というのは本当の世論ではない。マスコミの「潔癖症」がまた重症化しているのではないのか、と嘆いています。

(いはら やすたか 平成14年退職 元数理解析研究所教授、専門は整数論)

洛書

ベトナム・原発・新幹線

伊藤 正子



あちこちで行き詰まりを見せる日本の外交だが、非常に良好な関係を保ち一番の投資先として注目を浴びているのがベトナムである。独立と統一を目指して長い戦争を戦ってきたベトナムは、1986年末以来ドイモイ(刷新)政策に転じて、徐々に経済発展をとげ、最近では日本の官民連携したインフラ輸出先として最重要視されている。このインフラ輸出・整備は、原発、新幹線、水道整備などを対象としており、ベトナムはその全てのターゲットである。ロシアやフランスと競っていた原発は、潜水艦と抱き合わせで売り込みに成功したロシアが2基を受注したものの、残りの2基は日本が受注に成功して盛り返した。

ではベトナムは、日本の援助攻勢にどう対応しているのだろうか。まず、「安全神話」が本当に「神話」に過ぎないことが判明した原発だが、中南部ニントゥアン省の人口密度の低い地域に4基の建設を決定し、住民を安価な立ち退き料で強制的に移住させ土地を確保した。対象となったのは主にチャム族である。チャム族は昔チャンパ王国を形成し、ベトナム王朝と張り合った時期もあったが、今は公定54少数民族の一つである。立ち退きを目にした日本人関係者が、「自分をつくる側の人間だがこんなことをしていいのだろうかと思った」と漏らすのを筆者は耳にした。しかし原発用地がどのように確保されたかベトナム国内では報道されず、外国人記者への警戒的な規制があるなかで、日本人記者がそのような問題を追うのは不可能である。他の国家なら環境NGOが登場するところだが、ベトナム人が独自にNGOを設立することは基本的に認められず、外国人が設立する場合は必ず政府傘下にある機関と組む必要があるため、NGOが政府の方針に反する活動することはできない。そのため原発の可否など最初から問題にもならない。言論の自由に制限のあるベ

トナムでは、弱い立場の人々が声をあげるのは容易ではない。さらに、現時点では想定されていないというが、使用済み燃料(放射性廃棄物)を日本が引き取ることになる可能性もゼロではないらしい[明石昇二郎「原発輸出」『世界』2011 No.812,151頁]。

一方、南北に長い国土をつなぐ新幹線計画については、ベトナムの世論は割れており、反対も根強い。価格が高すぎる、まず老朽化した現在の路線や車両の改善を図るのが先だ、貨車が連結できないことへの不満、高速道路の方が望ましいという意見、飛行機の方が便利だから新幹線の利用者は見込めない、あるいはつくるにしても今やるのが適切なのかなど、的を射た意見が新聞やネット上を飛び交っている。計画はいったんベトナム国会で否決されたが、なぜか継続審議となった。ベトナム政府は建設に前向きではあるが、日本政府が建設をゴリ押ししているようにも見える。

社会主義国家ベトナムは、経済政策では日本よりずっと「新自由主義」的な面が少なくないが、政治面ではベトナム共産党が統治する一党独裁国家である。冷戦終結以降、中国などに対しては、日本ではその体制や統治に対して批判的な論調が力を増す事件が多発してきたが、ベトナムに対してはおおよそそのような声は聞かれない。それどころか、マスコミでも学術界でも、世論においても、ベトナムに対する評価は肯定的である。これは、ベトナム反戦運動を担ったいわゆる団塊の世代の、ベトナムへの「郷愁」が影響していると思われる。そしてその当時の「思い入れ」が、既に変貌をとげた現在のベトナムを見る目を曇らせている。その結果、日本の在野の立場で「モノ言う」人々が、ベトナムに関しては非常に少ない。こうした状況はかなり危険ではなかろうか。このままODAをつぎ込むと、ベトナム国家には評価されようが、物言えぬ周縁化された人々をますます苦しめるケースが増加することが懸念される。それでも、「日本がやらなければ、よそにとられるだけだ」という論理で突き進むのはいかがなものだろうか。

(いとう まさこ アジア・アフリカ地域研究研究科准教授、専門はベトナム少数民族政策を含むベトナム現代史)

話題

RYOMA ベンチャー検定(起業能力検定試験)を実施

京都大学起業教育研究プロジェクト(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 経営管理大学院附属経営研究センター)では, 1月30日(日), 百周年時計台記念館において「第1回RYOMAベンチャー検定初級」(正式名称「起業能力検定試験(初級レベル)」)を実施した。これは, 次世代の日本を背負う若い人材のベンチャー精神の涵養と育成を目的としたもので, 小学1年生から中学生や保護者, また, 一般社会人まで広い層が検定試験に臨んだ。この試験には, 168名が受験(市内小学校の団体受験を含む)し, 133名が合格の認定を受けた。



試験会場の様子

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

第14回リカレント教育講座『心の教育』を考える一対応に困る子どもたちへの多面的理解と関わり』を開催

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは, 年1回, 教育相談活動に携わる専門家(幼・小・中・高校教諭, 養護教諭, 心理臨床専門家)を対象に, 研修活動の一環として, リカレント教育講座を開催している。不登校, 非行, ひきこもりなど, 現在の教育現場で大きな問題となっている現象を通じて, 子どもたちの心や教育について深く考えることをねらいとしており, 毎年, 全国から熱心な教師や臨床心理士等専門家の参加を得ている。

第14回となる今年度は, 「対応に困る子どもたち

への多面的理解と関わり」を全体テーマとして, 2月4日(金)および5日(土)の2日間の日程で開催し, 61名が受講した(教育実践コラボレーション・センターとの共催)。1日目には分科会に分かれて事例研究を行い, 2日目には現代の子どもたちの心の問題や発達障害に造詣が深い精神科医, 臨床心理士, 元小・中学校長をシンポジストに迎えてシンポジウムを行った。

事例研究では, 不登校・親子関係・発達障害などの問題を抱えた個別事例を中心として, 受講生と講師が活発に意見を交わした。またシンポジウムでは, 学校現場が抱えている「対応に困る」様々な問題に対して, 3人のシンポジストから多面的な視点と関わりの工夫が提示された。参加者からは「今後の関わりについて参考になった」「保護者対応など, 現場ですぐに役立つ具体的なヒントが得られた」などの感想が寄せられ, 大変好評であった。来年度以降も引き続き開催していく予定である。

(大学院教育学研究科)



シンポジウムの様子

平成22年度総長杯(ボウリング大会)を開催

2月10日(木)午後6時30分から、京劇ドリームボウルにおいて平成22年度総長杯(ボウリング大会)が行われ、15部局(32チーム)が参加した。試合終了後の表彰式では、中村一也人事・共済事務センター長より優勝杯、表彰状が授与された。試合の結果は次のとおり。

団体

優 勝：情報環境部 優勝できたらいいな！チーム
(1,376ピン)

櫻井恒正，高見好男，中谷大介，南 幸一

準優勝：エネルギー理工学研究所 エネ研チーム
(1,353ピン)

千住 徹，紀井俊輝，増田 開，長崎百伸

個人

男性 優勝：吉田隆二(理学研究科)(419ピン)

女性 優勝：山口 茜(医学部附属病院)(305ピン)



優勝チームのメンバー(左から櫻井，高見，中谷，南の各氏)

(人事・共済事務センター)

松本総長がブータン王国・ケサン・チョゼン・ワンチュク王女殿下ご夫妻と懇談

松本 紘総長は、2月12日(土)、裏千家・今日庵において、来日中のブータン王国・ケサン・チョゼン・ワンチュク王女殿下ご夫妻一行と懇談した。

同王国第4代国王シミグ・シンゲ・ワンチュク陛下が、第2回KYOTO地球環境の殿堂入り表彰を受

けられるにあたり、王女殿下は国王の名代として「京都環境文化学術フォーラム(会長：松本総長)」および「KYOTO地球環境の殿堂表彰式典」のために来日、入洛された。

王女ご一行は、数多い茶道文化の歴史的遺産の中にあっても秀逸と称される、茶祖・千利休居士ゆかりの裏千家・今日庵(重要文化財)において、典雅な茶道を楽しまれ、今後のブータン王国の発展と京都大学におけるブータン研究会等について松本総長らと歓談された。このお茶席には、本学から赤松明彦理事・副学長，浅野耕太総長室副室長，間藤 徹理事補，松沢哲郎霊長類研究所長，松林公蔵東南アジア研究所教授も同席した。

(国際部)



お茶席の様子

高等教育研究開発推進センターが国際シンポジウム「高校／大学から仕事へのトランジションー自己形成の場としての学校教育の到来ー」を開催

2月20日(日)、百周年時計台記念館・百周年記念ホールにおいて、国際シンポジウム「高校／大学から仕事へのトランジションー自己形成の場としての学校教育



講演中のコテ教授

の到来ー」が開催された。これは、高等教育研究開発推進センターが特別経費プロジェクト「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の一環として、自己意識研究会と共同主催、また、関西地区FD連絡協議会の協賛の下、学内外の大学関係者および学生等113名の参加者を得て行われた。

まず、開催校を代表して田中毎実センター長から、また、自己意識研究会を代表して梶田叡一環太平洋大学学長から開会の挨拶があった。続いて、ジェームズ・コテ (James Côté) ウェスタンオンタリオ大学教授より「後期近代におけるアイデンティティ資本ーソフトスキルと教育から仕事へのトランジション」と題する講演が行われた。さらに、パネル報告として、乾 彰夫首都大学東京人文・社会系／東京都立大学人文学部教授より「後期近代における〈学校から仕事への移行〉とアイデンティティーエイジェンシー・ストラクチャー・コミュニティ」、浅野智彦東京学芸大学教育学部准教授より「多元化

する若者の自己とアイデンティティ資本」、溝上慎一高等教育研究開発推進センター准教授より「青年期発達としてのアイデンティティと資本としてのアイデンティティ」と題する発表があった。その後、コテ教授もパネリストに加わり、「アイデンティティ資本」「主体」「多元的自己」「アイデンティティ形成」などをキーワードに、現代の若者が自己形成していくための学校教育・大学教育の意味と機能について、アカデミックな視点から熱のこもった討議が展開された。「キャリア教育」に関する中央教育審議会からの答申も出され、社会的にそれをどう実施していくかについての関心が増大しているテーマでもあるが、研究的にはまだ多くの論点が残されており、教育実践的にさまざまなチャレンジの余地が残されていることが改めて共有された。



パネルディスカッションの様子

(高等教育研究開発推進センター)

防災研究所「研究発表講演会」を開催

防災研究所は、2月22日(火)、23日(水)の両日、平成22年度京都大学防災研究所研究発表講演会を宇治キャンパスの宇治おうばくプラザをメイン会場として開催した。



挨拶する岡田所長

23日は、岡田憲夫防

災研究所長の挨拶に続き、ハイライト研究として「インターネットを介した並列実験の実現とネットワーク型耐震構造実験の試行」(中島正愛教授)、「次世代型地震観測システムの開発と運用ー満点を目指してー」(飯尾能久教授)の講演が行われた。次に、最近起こった4件の災害調査報告があり、「2009年台風モラコットによる台湾の深層崩壊災害」(千木良雅弘教授)、「2010年チリ・マウレ地震被害調査報告」(飛田哲男助教)、「ミャンマーにおける高潮災害につい



ゲスト講演するBECKER教授
BECKER, Carl Bradley教授が「環境問題の未来を考える」と題して講演され、日本の伝統文化から地球環境問題の未来を考えるという興味深い内容に参加者は熱心に聴講された。

22日、23日の両日に行われた研究発表の一般講演は、5会場に分かれ、総合防災、地震・火山、地盤、大気・水、グローバルCOEのテーマ別に、最新の研究内容が紹介された。ポスターセッションでは、40件の発表があり、活発な意見交換が行われた。二日間で一般市民、自治体職員、民間企業、学内研究

者等延べ300名を超える参加者があった。

また、昨年度に引き続き、若手研究者の積極的な参加と発表を促し、若手研究者の研究を奨励するとともに研究発表講演会の一層の活性化を図ることを目的として「防災研究所研究発表講演会奨励賞」の表彰を行い、発表内容が優れていた8名の研究者・大学院生に岡田所長から表彰状と副賞が授与された。



奨励賞表彰の様子

(防災研究所)

訃報

このたび、溝川喜一名誉教授、安陪 稔名誉教授、大矢勇次郎名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に各名誉教授の略歴、業績等を紹介します。

溝川 喜一 名誉教授



溝川喜一先生は、1月14日逝去された。享年86。

先生は、昭和24年3月京都大学経済学部を卒業し、同25年6月まで同大学院で学んだ後、同年6月京都大学人文科学研究所助手に就任された。その後、甲南大学講師、助教授を経て、昭和38年2月京都大学分校助教授に採用、同年4月同大学教養部助教授に配置換えとなり、同45年5月教授に昇任された。昭和58年3月京都大学を退職し、同年4月本学名誉教授の称号を授与された。この間、本学評議員、教養部長を務められ、大学の管理運営に果たされた功績は極めて大きい。その後、京都産業大学教授、同大学経済学部長を歴任し、また、鈴鹿国際大学教授、同大学国際

学部長を務められた。

先生は、永年にわたって経済学の教育と研究に努め、経済学の基礎教育に精力的に取り組み、また、若手研究者の育成にも尽力された。研究面においては、経済学史研究の分野、特にイギリス古典派経済学の理論的特徴とその歴史的役割、ならびにそのフランス経済思想への影響の解明に従事された。

さらに先生の経済学史研究で見逃すことのできない点として、日本経済思想史研究がある。特に田口卯吉の経済思想を綿密に分析され、彼を政治からの経済の独立、経済世界のもつ自律性の認識、封建制批判という側面を併せもった思想家として捉えなおしている。

また、先生は昭和60年2月より同62年1月にかけて文部省学術審議会専門委員を務め、わが国の科学研

究費補助金の合理的運用をめぐる審議に参加された。

以上のように、先生は、本学における教育と研究に従事され、管理運営においても多大の貢献をされた。これらの教育・研究、ならびに学界・社会での

貢献により、平成13年4月29日に勲三等瑞宝章を受章された。

(大学院人間・環境学研究科)

安陪 稔 名誉教授



安陪 稔先生は、1月18日逝去された。享年77。

先生は、昭和31年3月京都大学工学部を卒業し、同36年3月同大学大学院工学研究科博士課程を単位取得退学し

た後、日本学術振興会奨励研究生を経て、同37年4月京都大学工学部助手に採用された。昭和38年12月講師、同41年12月助教授に昇任の後、同57年5月教授に就任され、工学部共通講座一般電気工学講座を担当された。平成7年4月の改組により、大学院工学研究科電気工学専攻電力工学講座(電力変換制御工学分野)を担当され、同9年3月停年により退官、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退官後

は福山大学工学部長、工学研究科長、学長補佐を務められた。

先生は、アナログ計算機的设计・試作と非線形問題への応用、電力用半導体を用いた電力変換と電気機器制御等、ハードウェアに重点をおいた幅広い研究を行われ、指導的な役割を果たされるとともに、これらの分野において多くの有能な人材を輩出された。研究成果は国内外で高く評価された。また、日米フレキシブル・オートメーション・シンポジウムにおいて組織委員を務められるとともに、国内では計測自動制御学会理事、パワーエレクトロニクス研究会会長、システム制御情報学会会長などの要職を歴任された。

(大学院工学研究科)

大矢 勇次郎 名誉教授



大矢勇次郎先生は、1月22日逝去された。享年76。

先生は、昭和33年3月京都大学理学部を卒業後、京都府立朱雀高等学校教諭を経て、同35年3月京都大学大学院

理学研究科修士課程を修了された後、同36年10月京都大学工学部助手に採用された。昭和42年4月京都大学工学部助教授に昇任、同45年4月教授に就任、工学部数理工学科応用数学講座を担当された。平成10年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は、甲子園大学大学院経営情報学研究科長などを務められた。

先生は、偏微分方程式論に関し、多くの重要な業績を挙げられている。特に多重特性的な双曲型微分

方程式の初期値問題の適切性についての研究において、その問題の本質を明らかにし、その後の同分野の研究に大きな影響を与え、斬学の進歩に大きく貢献するとともに指導的な役割を果たされた。

先生は、学内外の数学教育に多大な貢献をされ、多くの人材を育成された。長年にわたり数理解析研究所会員を務められ、同研究所の発展に寄与されたほか、国外ではフランス国パリ第6大学客員教授などを歴任された。また、平成2年8月に日本で初めて開かれた国際数学者会議において、学術委員会委員として運営に貢献されたほか、昭和60年には稲盛財団第1回京都賞審査選考の専門委員会委員を務められた。

(大学院工学研究科)

グローバル COE プログラム紹介



プログラム名称：極端気象と適応社会の生存科学

拠点リーダー：防災研究所教授 寶 馨

申請分野：学際・複合・新領域 研究分野：社会・安全システム科学

申請部局：防災研究所，生存圏研究所，理学研究科，地球環境学堂・学舎，
工学研究科，農学研究科，情報学研究科

1. はじめに

医療・感染症，エネルギー，食料，水，環境，人口問題，気候変動，自然災害など，人類の生存を脅かす種々の地球規模課題があります。全国からの申請145件のうち9件採択という激戦を経て平成21年6月15日に採択された本グローバルCOEプログラム(GCOE)拠点は，気候変動に伴う極端な気象や水環境を中心に据えて，それによってもたらされる災害や環境の諸問題を取り扱います(図1)。長年の歴史を持つ総合大学である京都大学の利点を生かして，多分野からの多数の優秀

な研究者・教育者・学生諸君とともに「地球社会の調和ある共存に貢献する」という京都大学の理念を実現するように努めています。

本拠点のロゴは，上に示すようであり，デフォルメされた四つ葉のクローバー(幸福・幸運の象徴)は，拠点の四つの柱，すなわち，先端的な研究，学際融合的アプローチ，人材育成，世界をリードする教育研究拠点を想起させることを意図しています。ARSは，本拠点のニックネーム(略称)であり，各文字はAdaptation(適応策)，Resilience(災害に対する弾力性・回復力)，Sustainability(持続可能性)，Survivability(生存可能性)，Society(社



図1

会)を表します。紀元前に生きた医者Hippocratesは、“ars longa, vita brevis”と言ったそうです。これは、英語では“Art is long, life is short.”と転じ、日本語では「芸術は長く、人生は短し」と訳されるようです。人生は短いけれども良い仕事をすれば、それは後世まで引き継がれる。人生において満足すべき良い研究や仕事をしてくれることを願ってのニックネームであり、ロゴでもあるのです。本拠点は、しばしば、GCOE-ARSと略称されます。

2. 大学院教育プログラム

平成22年3月に発足した学際融合教育研究推進

センターのもとに、同年4月から「極端気象適応社会教育ユニット」を設置しました。これは、参画7部局(5研究科と2附置研究所)のご理解とご協力を得て、大学院連携の教育プログラムを実施する母体となるものです。これだけの数の部局が結集した実体のある教育組織の構成は京都大学としては初めてのことであり、大学院教育改革を主眼とするGCOEのねらいを的確に捉えたものと自負しています。

図2に示しますように、各部局では関連個別研究分野のテーマ(図中に一部を例示)がそれぞれ実施されており、これらの色々な分野の研究者・教育者・学生諸君が集まって、「極端気象と適応社会の生存科学」という新しいターゲットに取り組

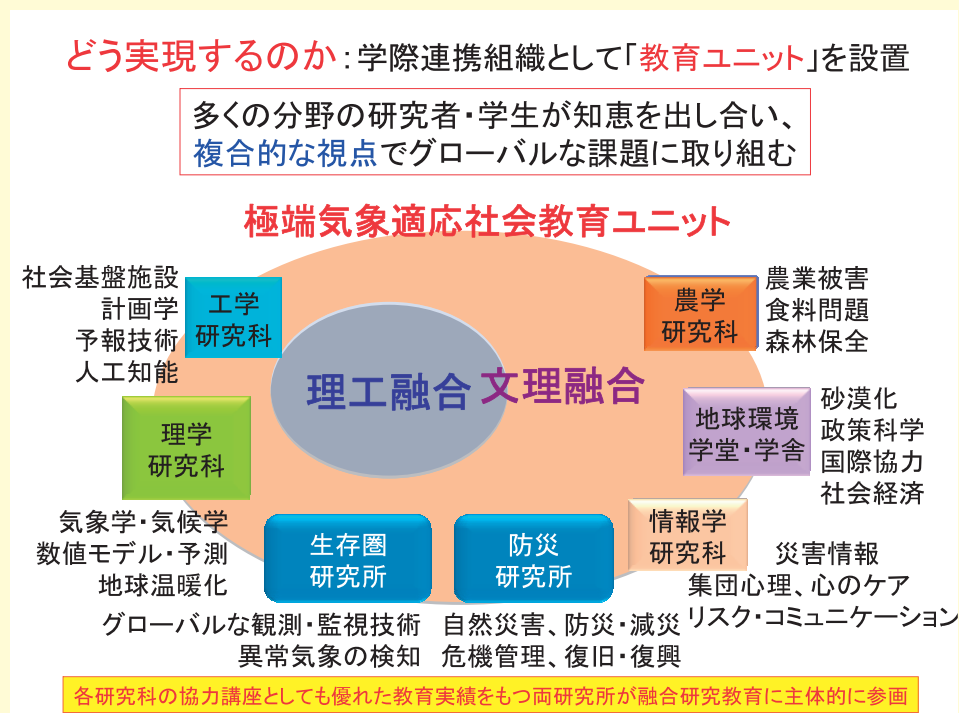


図2

む教育ユニットを作りました。ここでは、理工融合、文理融合の学際的な大学院教育を先端的研究とともに実施することとしています。

教育ユニットの人材育成の理念は以下のとおりです。

(1) 人類が直面する危機を乗り越え、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観あふれる一級の研究者および国際・地域エ

リートを育成する。

(2) 自然現象と社会現象の相互作用として災害や環境変化を観ることのできる、専門性に加えて複眼的な視点を持つ人材(generalistの視点を持つspecialists)を理工融合・文理融合の教育ユニットで育成する。

(3) 座学のみならずフィールド学習を必修として、先端的な観測・実験・調査、実践的な予測・影響

評価を通して、学際融合的な研究を展開させ、政策構想力や現場での的確な判断力・行動力を備えた人材を育成する。

これを実現するために、五つの研究科それぞれの学位研究を行う傍ら、各学生が様々な経験、

研修の機会を得られる教育プログラムを用意しています(図3)。「極端気象と適応社会の生存科学」(GCOE-ARS)教育プログラムでは、理工融合コース、文理融合コースを選択することができ、いずれにおいても、

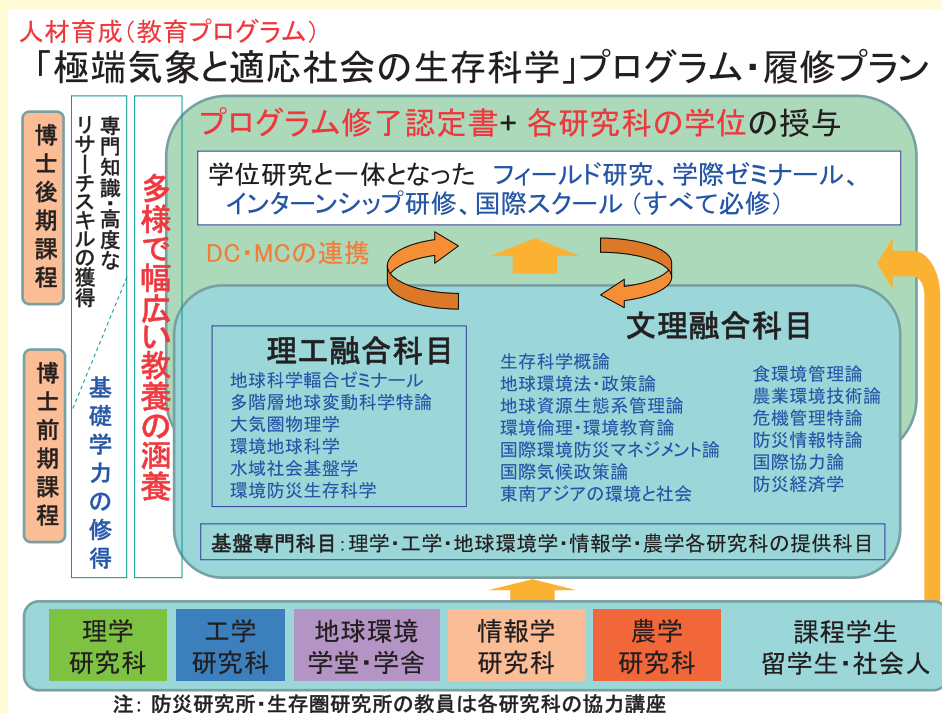


図3

- ①講義科目群: 62科目から6単位分選択
- ②フィールド実習: 12科目から選択
- ③インターンシップ研修: 12科目から選択
- ④学際ゼミナール: 3科目から選択
- ⑤国際スクール: 4科目から選択

の五つの全てのカテゴリーを履修し、これらを修了することにより認定証(certificate)が授与されます。すなわち、このプログラムを修了した者は、各自の大学院から授与される博士や修士の学位に加えて、プログラム修了認定証が授与されるので、より幅広い知識と経験を積んだ人材として世界的に評価されることになります。平成22年度は、26名のプログラム履修者がありました(数値目標としての20名をクリア)。

教育ユニットが独自に開設する講義科目は生存科学概論で、これは研究科横断型科目としても登録されており、GCOE-ARSプログラム履修者以外

の学生諸君も受講していただけます。桂・吉田・宇治の三つのキャンパスを繋ぐ遠隔(インターネット接続)講義を実施しております。一連の講義の後、学期終盤には一つの教室に、担当の複数教員と五つの研究科からの学生(多数の留学生を含む)が集まって、生存科学に関するディスカッションを行いました。東京オフィスを活用したグローバル人材育成セミナーもすでに2回開催し、平成23年度には、倫理観・使命感あふれるグローバル人材を育成するための学際ゼミナール科目を新設する予定です。

3. 研究プロジェクト

このGCOE-ARS拠点では、以下の二つの研究を推進し、極端気象と適応社会の問題解決を図るとともに、これらの研究を学生や若手研究者の

On the Job Training(OJT)の実践の場として活用します(図4)。

課題(1): 極端気象・水循環と災害の監視・予測に関する理工融合研究

課題(2): 異常気象及び慢性的気象ハザードへの社会的適応策に関する文理融合研究

ここで扱う極端気象は、局所的・急激期に変動

する異常気象と、広域的・長期的に変動する慢性気象ハザードであり、これらを対象に科学的理解を深め、観測監視から災害の予測まで行って社会のニーズに応える理工融合研究(課題(1))によって気象・水災害の防止・軽減策を提示します。一方、課題(2)は、社会的適応策に関する文理融合研究です。



図4

これによって、有効な適応策のために必要な観測・監視・予測とはどういったものかということ課題(1)に示す、ということで相互に関連しています。具体的な連携統合の方策としては、フィールドで一緒に研究を行って問題点を共有する、合同ワークショップを頻繁に開く、近年いくつも新たに発刊されたこの分野に関連する英文ジャーナルにおいて互いの成果を発信する、というようなことを意図しています。

そしてそのために、防災研究所、生存圏研究所、理学研究科が日本国内に保有する多数の観測実験施設、先端的な観測設備、海外にも展開する赤道レーダーや研究フィールド、試験流域、さらには合わせて数十に上る協力協定締結済みの海外大学や国際機関を活用して、上記研究課題の推進を図

ると同時に、フィールド実習、インターン研修の場としても活用しています。

4. これまでの主な活動

平成21年6月の採択直後から、理学、地球環境学、工学、農学、情報学の研究科長諸氏とは、それぞれ2回ずつ以上の面談をお願いし、教育ユニットについてのご説明を行い、ご理解を得ることができました。お陰で、申請当初の構想より1年前倒しで(プロジェクトの2年度目の平成22年度から)教育ユニットを設置することができました。往々にして、部局横断型の活動に対する動きが鈍いと言われる京都大学ですが、学際融合教育研究推進センターの設置という全学的なご配慮も

幸いして、順調に滑り出しました。

平成22年1月13日にはキックオフシンポジウムを開催、吉川 潔理事(研究担当)をはじめ関連全部局長のご臨席のもとに、27カ国から196人(うち外国人82人)のご参加を得ました(前後のワークショップ参加者を含む)。平成22年8月23～26日には、アセアン工科系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)の地域会議と合同で2回目のシンポジウムと関連ワークショップを開催し、16カ国から99人(うち外国人37人)が参加しました。

また、海外の研究拠点・研究フィールドとして、インドネシア、ベトナム、マレーシア、インド、ネパール、タイ、フィジー、エジプト、ケニア、タンザニア、ニジェール、ガンビア、ガーナなどアジア・太平洋・アフリカの諸国と協力関係の強化の実を挙げています。フランスのボルドー大学とは部局間協定を締結、GCOE-ARSの海外オフィスも提供していただけることになりました。

平成22年11月には、ユネスコ・京大(防災研)・国際斜面災害研究機構(ICL)との間でのUNITWIN共同研究計画を、斜面災害のみならず、極端気象に起因する水災害とリスクマネジメント、国際防災技術情報基盤(DRH)なども含む形に発展的に再締結し、上述のAUN/SEED-Net、環境・災害マネジメントのためのアジア大学間ネットワーク(AUEDM)などとともに、グローバルな研究教育交流ネットワークを拡充しています。

国際スクール科目では、ユネスコ国際水文学計画(IHP)のトレーニングコースを一つの科目に位置付け、名古屋大学と隔年交互にコースを開設することとしました。平成21年度は、京大側が主催し、英語版のテキストを作成するとともに、二つの講義を、慶応大学、ユネスコ・ジャカルタ事務所を中継点に海外へリアルタイム配信を始めました。平成22年度は、名大側が主催し、10以上の全ての講義を海外配信しました。京大生のみならず、海外大学の受講生に対する教育活動も始めています。

最新情報については、当GCOE-ARS拠点のホームページ <http://ars.gcoe.kyoto-u.ac.jp/> にアクセスしてみてください。そこでは、事業推進担当者のビデオクリップもご覧いただけます。

5. おわりに

以上のように、近年のホットな話題である極端気象とそれともなう風水害、水・環境問題に取り組む本拠点は、ユニークでダイナミックな活動をまさにグローバルに展開しています。そしてそれが、まだまだこれから本格化して参ります。学生諸君や若手研究者の皆様の積極的なご参加を期待するとともに、各位の温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。

(防災研究所教授 寶 馨)

GCOE-ARS Inaugural Symposium and Workshop
Uji Campus, Kyoto University, January 12-14, 2010
196 participants from 27 countries
(82 non-Japanese)



Symposium Opening Session at Kihada Hall, Uji Campus on January 13, 2010

International Symposium on a Robust and Resilient Society against Natural Hazards & Environmental Disasters and the Third AUN/SEED-Net Regional Conference on Geo-Disaster Mitigation
Uji Campus, 24-26 August 2010



16カ国 99人(日本人62人)参加